

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	44,722	45,276	89,383
経常利益(百万円)	2,259	1,929	4,689
四半期(当期)純利益(百万円)	1,487	690	2,981
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,029	317	2,327
純資産額(百万円)	34,452	34,683	35,472
総資産額(百万円)	64,557	66,514	67,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.22	8.40	36.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.68	8.24	35.43
自己資本比率(%)	51.7	50.7	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,657	2,751	8,754
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	2,884	3,930
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,690	381	1,175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,862	9,684	10,159

回次	第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.85	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更（追加）があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(7) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、または事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。

その後、欧州・カナダの行政又は司法当局からもそれぞれ質問・照会を受けております。

(変更・追加部分)

当社は、平成24年9月24日に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）第3条の規定に違反し、同第2条第6項に規定する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令に係る事前の通知書（課徴金額672百万円）を受領いたしました。

これに伴い、当該事前通知の金額を課徴金引当金に計上しておりますが、当社は、その事実認定に関して、同委員会の事前通知書等の内容と認識を異にする為、現在、同委員会に対して意見申述・証拠の提出を行っており、この四半期報告書提出日時点において、同委員会からの処分等の結論はまだ出ておりません。

なお、米国・欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境について、震災復興関連需要や自動車に対する需要刺激策の効果もあって、国内需要は堅調に推移しました。一方、中国経済の減速や長引く欧州債務問題により世界経済が減速傾向であることに加え、円高の長期化や日中関係の悪化が、輸出・生産を下押しする構図が顕在化するなど、国内経済も先行きが不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループの国内売上高につきましては、自動車用は、エコカー補助金による需要喚起策により前年同期比増加しました。空調機器用も省エネ機種への買い替え需要により前年同期比増加しました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により前年同期比減少した為、全体で前年同期比減少しました。海外売上高は、米国において受注好調により売上高は前年同期比増加しましたが、景気低迷の影響を受けた欧州と、建設産業機械用が減少した中国で売上高が前年同期比減少しました。利益は、建設産業機械用売上の減少による採算の悪化により、営業利益は前年同期比減益となりました。また、持分法による投資利益の減少、及び課徴金引当金の計上等により、四半期純利益も、前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比553百万円増加し、45,276百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は前年同期比234百万円減少し、1,735百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は前年同期比330百万円減少し、1,929百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は前年同期比796百万円減少し、690百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント	売上高				営業利益		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率 (外貨ベース)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	29,120	28,645	475	1.6	696	553	143
米国	4,679	6,599	1,920	43.6	166	427	261
欧州	3,012	1,625	1,387	33.9	137	153	16
アジア	4,162	4,500	338	14.7	549	361	188
中国	3,387	3,308	79	2.3	578	427	151
その他(含む消去)	360	597	237	66.0	117	117	1
合計	44,722	45,276	553	3.3	1,969	1,735	234

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

日本

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少とエコカー補助金による需要喚起により、売上高は前年同期比16.9%の増加となりました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により、売上高は前年同期比21.6%の減少となりました。空調機器用は、省エネ機種への買い替え需要及びガスによる冷暖房システム（GHP）用の販売が好調であったため、売上高は前年同期比15.1%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比475百万円減少し、28,645百万円となりました。

営業利益は、建設機械用の売上高減少の影響により、前年同期比143百万円の減益となりました。

米国

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少と需要の回復により、売上高は前年同期比54.4%の増加となりました。また、建設産業機械用も販売の順調な回復により、売上高は前年同期比16.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比43.6%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,920百万円増加し、6,599百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の好調な売上に支えられ、前年同期比261百万円の増益となりました。

欧州

自動車用売上高は、イタリアにて52.3%、チェコにて10.5%、及びロシアにて9.2%減少しました。空調機器用は、チェコにおいて41.9%減少しました。建設産業機械用は、イタリアにおいて15.4%減少しました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比33.9%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,387百万円減少し、1,625百万円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響により、前年同期比16百万円の減益となりました。

アジア

自動車用売上高は、インドネシアにおいて受注好調により前年同期比54.6%増加し、タイは洪水の影響を受けましたが、21.1%増加しました。この結果、自動車用売上高は、アジア全体で前年同期比29.7%の増加となりました。空調機器用は、タイでの日本向けの電気給湯機（通称：エコキュート）用の販売が減少し、売上高は前年同期比30.6%の減少となりました。建設産業機械用は、タイにおいて、売上高は前年同期比3.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比14.7%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比338百万円増加し、4,500百万円となりました。

営業利益は、製造コスト上昇の影響により、前年同期比188百万円の減益となりました。

中国

自動車用は、堅調な受注により売上高は前年同期比39.6%の増加となりました。建設産業機械用は、金融引き締めによる公共工事の中止や延期等があり、売上高は前年同期比67.5%の減少となりました。空調機器用も前期にあった得意先特需の反動もあり、売上高は前年同期比19.4%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比2.3%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比79百万円減少し、3,308百万円となりました。

営業利益は、建設産業機械用の減少の影響により、前年同期比151百万円の減益となりました。

その他

その他セグメントの売上につきましては、前年同期比237百万円増加し、597百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前年同四半期末と比較して3,822百万円増加し、9,684百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,751百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,264百万円と減価償却費1,842百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,884百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,656百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、381百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払い1410百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,211百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,566	6.67
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	3,735	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,360	4.02
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,217	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,124	3.74
株式会社陣屋ホールディングス	神奈川県秦野市鶴巻北2丁目8-41	2,742	3.28
ティラド取引先持株会	東京都渋谷区代々木3丁目25-3	2,721	3.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウンド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,307	2.76
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,289	2.74
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	2,250	2.69
計	-	31,313	37.52

(注) 1. 株式会社みずほ銀行については、株主名簿上「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」となっておりますが、平成21年5月22日付の大量保有報告書により、実質的な所有者を記載しております。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年9月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,309,000	8.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	161,000	0.19
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	581,000	0.70

3. 大和証券株式会社から、平成24年8月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,364,333	3.92
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2-10-5	835,000	1.00

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,566千株

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受
託者資産管理サービス信託銀行株式会社 3,360千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,217千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,124千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,269,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,669,000	81,669	-
単元未満株式	普通株式 506,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,669	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,269,000	-	1,269,000	1.52
計	-	1,269,000	-	1,269,000	1.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

平成24年7月1日付 役員異動

現担当	旧担当	氏名
常務取締役 品質・資材担当 兼 調達本部長 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	常務取締役 品質・資材担当 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司 取締役兼専務	佐久間 通隆
常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産本部長 兼 生産技術センター所長	常務取締役 生産・TPS担当 兼 生産技術開発センター所長 兼 生産統括室長	山形 勸司
常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 営業・技術本部長 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締 役兼専務	常務取締役 営業・技術・経営企画・経理・財務・ J-SOX・ISO担当 兼 経営企画室長 兼 ISO推進室長 兼 T.RAD North America, Inc. 取締役会長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締 役兼専務	百瀬 芳孝

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	7,663
受取手形及び売掛金	20,717	21,488
有価証券	2,292	2,091
商品及び製品	1,545	1,275
仕掛品	466	296
原材料及び貯蔵品	2,840	2,953
繰延税金資産	655	622
その他	2,147	1,794
貸倒引当金	35	41
流動資産合計	38,570	38,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,409	5,573
機械装置及び運搬具(純額)	7,913	8,174
土地	2,047	2,027
リース資産(純額)	675	550
建設仮勘定	1,724	2,267
その他(純額)	1,288	1,229
有形固定資産合計	19,059	19,824
無形固定資産		
のれん	17	17
その他	736	945
無形固定資産合計	754	962
投資その他の資産		
投資有価証券	7,223	5,871
長期貸付金	1	0
前払年金費用	91	130
繰延税金資産	25	25
その他	1,544	1,594
貸倒引当金	39	40
投資その他の資産合計	8,846	7,582
固定資産合計	28,660	28,369
資産合計	67,231	66,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,143	12,538
短期借入金	5,199	7,444
1年内償還予定の新株予約権付社債	746	-
リース債務	568	824
未払法人税等	223	504
未払費用	1,893	1,857
賞与引当金	1,175	1,184
役員賞与引当金	72	29
製品保証引当金	68	49
課徴金引当金	-	672
設備関係支払手形	131	183
その他	1,161	1,255
流動負債合計	24,384	26,542
固定負債		
長期借入金	3,392	1,505
リース債務	1,740	1,892
繰延税金負債	1,754	1,445
退職給付引当金	170	157
役員退職慰労引当金	5	4
資産除去債務	86	86
その他	226	197
固定負債合計	7,374	5,289
負債合計	31,759	31,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,245	21,525
自己株式	396	397
株主資本合計	36,868	37,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	542
為替換算調整勘定	2,842	2,869
その他の包括利益累計額合計	2,393	3,411
新株予約権	124	65
少数株主持分	872	881
純資産合計	35,472	34,683
負債純資産合計	67,231	66,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	44,722	45,276
売上原価	39,352	39,890
売上総利益	5,370	5,385
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	665	595
製品保証引当金繰入額	4	-
給料及び手当	689	722
賞与引当金繰入額	212	225
役員賞与引当金繰入額	35	27
退職給付引当金繰入額	54	60
福利厚生費	310	321
研究開発費	388	559
その他	1,048	1,137
販売費及び一般管理費合計	3,400	3,649
営業利益	1,969	1,735
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	67	65
持分法による投資利益	342	139
その他	65	210
営業外収益合計	503	459
営業外費用		
社債利息	12	9
支払利息	82	73
投資有価証券売却損	4	-
為替差損	86	139
投資事業組合運用損	5	11
その他	22	32
営業外費用合計	213	266
経常利益	2,259	1,929
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	0	-
新株予約権戻入益	36	68
特別利益合計	39	77
特別損失		
固定資産売却損	5	15
固定資産除却損	40	51
投資有価証券評価損	210	-
減損損失	-	2
課徴金引当金繰入額	-	672
特別損失合計	256	741
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	355	583
法人税等調整額	161	28
法人税等合計	517	555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	709
少数株主利益	38	18
四半期純利益	1,487	690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	991
為替換算調整勘定	345	4
持分法適用会社に対する持分相当額	66	39
その他の包括利益合計	496	1,026
四半期包括利益	1,029	317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	328
少数株主に係る四半期包括利益	93	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,264
減価償却費	1,908	1,842
減損損失	-	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(は減少)	154	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	42
製品保証引当金の増減額(は減少)	36	18
受取利息及び受取配当金	91	105
支払利息	94	82
持分法による投資損益(は益)	342	139
有形固定資産除却損	40	51
有形固定資産売却損益(は益)	3	6
課徴金引当金繰入額	-	672
売上債権の増減額(は増加)	3,086	736
たな卸資産の増減額(は増加)	327	344
仕入債務の増減額(は減少)	1,743	619
有価証券売却損益(は益)	4	-
有価証券評価損益(は益)	210	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	271	289
その他の流動負債の増減額(は減少)	71	128
その他	265	81
小計	1,994	2,905
利息及び配当金の受取額	126	213
利息の支払額	83	74
法人税等の支払額	380	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	105	-
有形固定資産の取得による支出	1,669	2,656
有形固定資産の売却による収入	572	12
投資有価証券の取得による支出	39	2
投資有価証券の売却による収入	330	28
関係会社の整理による収入	-	51
その他	23	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	724	2,884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	411	385
長期借入れによる収入	300	312
長期借入金の返済による支出	966	366
社債の償還による支出	-	756
少数株主からの払込みによる収入	-	97
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	402	410
少数株主への配当金の支払額	-	34
その他	209	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690	381
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	733	475
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	10,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 5,862	* 1 9,684

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であったベア東洋エンジンクーリングシステムズ(株)は、第1四半期連結会計期間において清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

(課徴金引当金)

当社は、平成24年9月24日に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)第3条の規定に違反し、同第2条第6項(不当な取引制限)に規定する行為を行なったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令に係る事前の通知書(課徴金金額672百万円)を受領いたしました。

これに伴い、当該事前通知の金額を課徴金引当金に計上しておりますが、当社は、その事実認定に関して、同委員会の事前通知書等の内容と認識を異にする為、現在、同委員会に対して意見申述・証拠の提出を行っており、この四半期報告書提出日時点において、同委員会からの処分等の結論はまだ出ておりません。

なお、米国、カナダ、欧州の行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,130百万円	7,663百万円
有価証券	791	2,091
計	5,922	9,755
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	71
現金及び現金同等物	5,862	9,684

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,120	4,679	3,012	4,162	3,387	44,362	360	44,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,775	18	30	77	92	1,994	1,400	3,395
計	30,895	4,698	3,042	4,239	3,480	46,356	1,761	48,117
セグメント利益 又は損失()	696	166	137	549	578	1,852	83	1,935

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,852
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,969

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,645	6,599	1,625	4,500	3,308	44,678	597	45,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	33	33	47	30	2,392	1,474	3,866
計	30,892	6,633	1,658	4,547	3,339	47,071	2,071	49,143
セグメント利益 又は損失()	553	427	153	361	427	1,617	116	1,734

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....イタリア・チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,617
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,735

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円22銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,487	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,487	690
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,624	82,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円68銭	8円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	7	5
(うち社債利息)	(7)	(5)
普通株式増加数(千株)	2,888	2,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....328百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ティラド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。